概要版

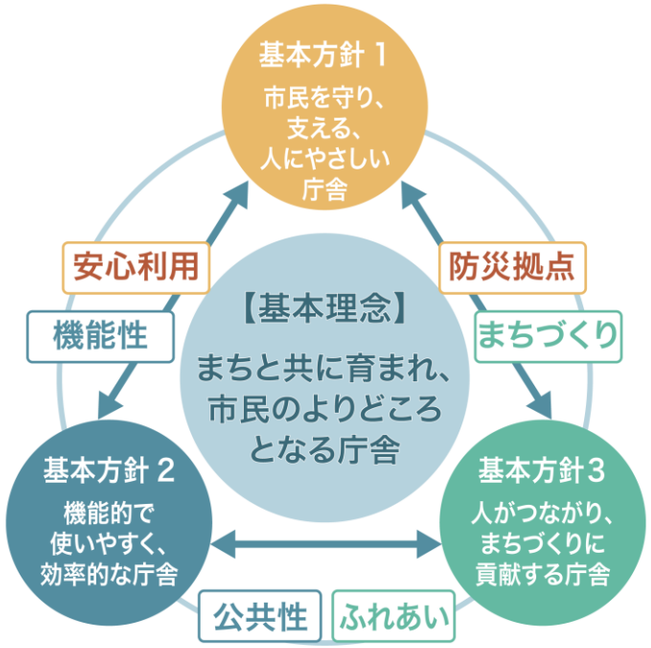
大牟田市庁舎整備基本計画（素案）

※基本設計・実施設計段階で変更の可能性があります。

大牟田市 Omuta City

1. 庁舎整備の基本理念・基本方針

- 基本構想において、庁舎整備の基本理念及び基本方針を策定しました。
- 新庁舎整備は、次世代の安心・安全を確保するとともに今後の本市の「まちづくり」につながる事業です。
- 特に気候変動による災害の激甚化が進む中、強固な防災中枢拠点を構築することは、市民の安全安心を確保する上で極めて重要です。
- 市民サービスの向上、ユニバーサルデザインの実現や安心・安全のための防災拠点確保といった「必要な機能」には重点的に投資を行い、将来にわたり安全で質の高い行政サービスを実現する拠点となる新庁舎整備を目指します。



2. 誰もが利用しやすい窓口とユニバーサルデザイン

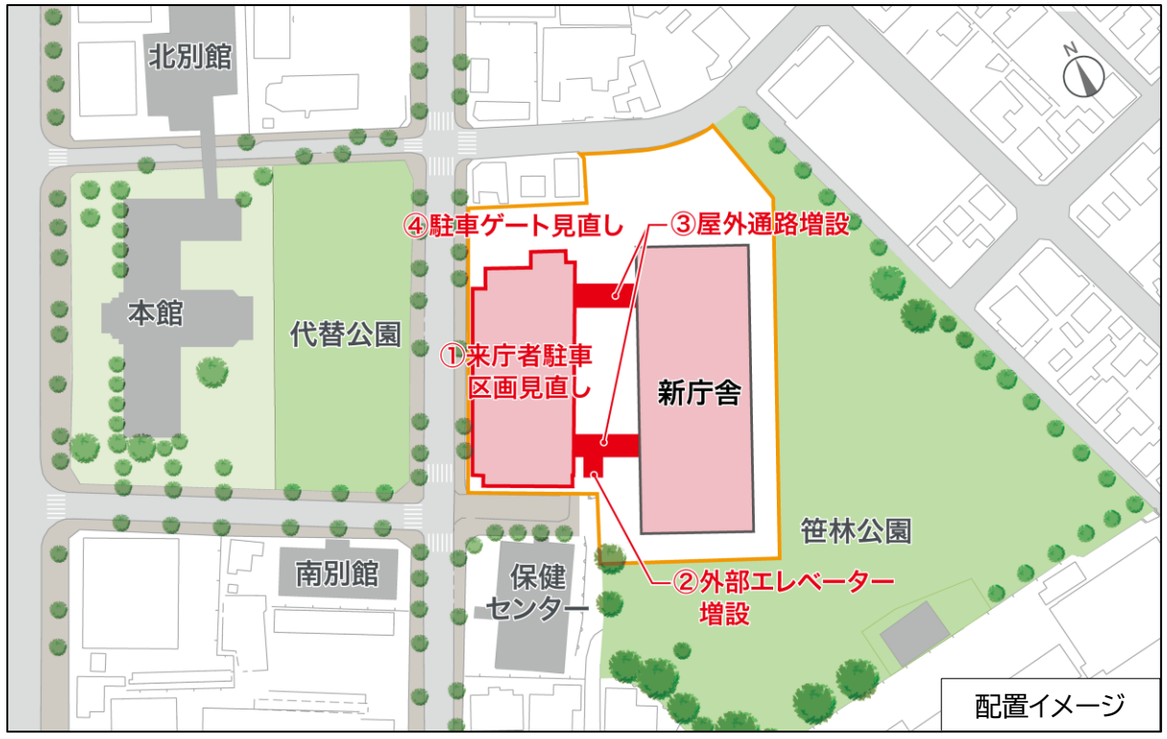
- 市民利用が多い窓口部門は低層階フロア（1～2階）に集約し、高いセキュリティとワンフロアでの手続き完結（ワンフロアストップ・サービス）の実現を検討します。
- 窓口カウンターはプライバシーに配慮した配置・設計とし、目的に応じたカウンターを設置します。あわせて、プライバシー性の高い相談には個別ブースや相談室を設けます。
- 既存の庁舎では対応しきれなかったバリアフリー化や、来庁者のプライバシー確保など、幅広い利用者に配慮したユニバーサルデザインを徹底します。
- 多機能トイレ、みんなのトイレ、ファミリーサポートスペースに加え、カームダウン・クールダウンスペースの設置を検討します。
- 快適で安全な移動を実現するため、来庁者が迷わない分かりやすいサインの整備を行います。また、通路や階段などは法律で定める基準を満たしつつ、ゆとりのある設計にします。
- 来庁者駐車区画の見直し、外部エレベーターや屋外通路の設置、駐車ゲートの見直しなど、既存駐車場の使い勝手の向上とバリアフリー化を進めます。



＜窓口フロアのイメージ＞

3. 配置計画

- 基本計画の建物配置は、既存立体駐車場を継続使用しながら、笹林公園内への配置を基本とし、敷地条件、動線、法規、コストなどを踏まえ、基本設計において必要な調整を行います。
- 笹林公園は都市公園として指定されているため、新庁舎整備後に新館や企業局庁舎などの跡地を代替公園とします。また、有利な財源を得るため、別事業での整備を目指します。



＊イラストはイメージであり、建物の形状、向きや詳細な配置は設計段階において検討します。

4. 多目的利用できる議場

- 1階に配置した議場は、大規模災害時には受援スペースなどへ転換可能な設えとし、防災拠点機能を充実させます。
- 用途や人数に応じてレイアウトを柔軟に変更できるよう、移動や収納が容易なデスクやチェアなどの什器を導入します。
- 案内表示の工夫、傍聴席までの動線に配慮するなど、市民が傍聴しやすい設えとします。
- イベント開催時などには公園と一体的な空間として多目的利用できる環境を整えます。



＜大規模災害時の議場のイメージ＞

概要版

大牟田市庁舎整備基本計画（素案）

大牟田市 Omuta City

5. 想定する施設規模、各部署配置構成

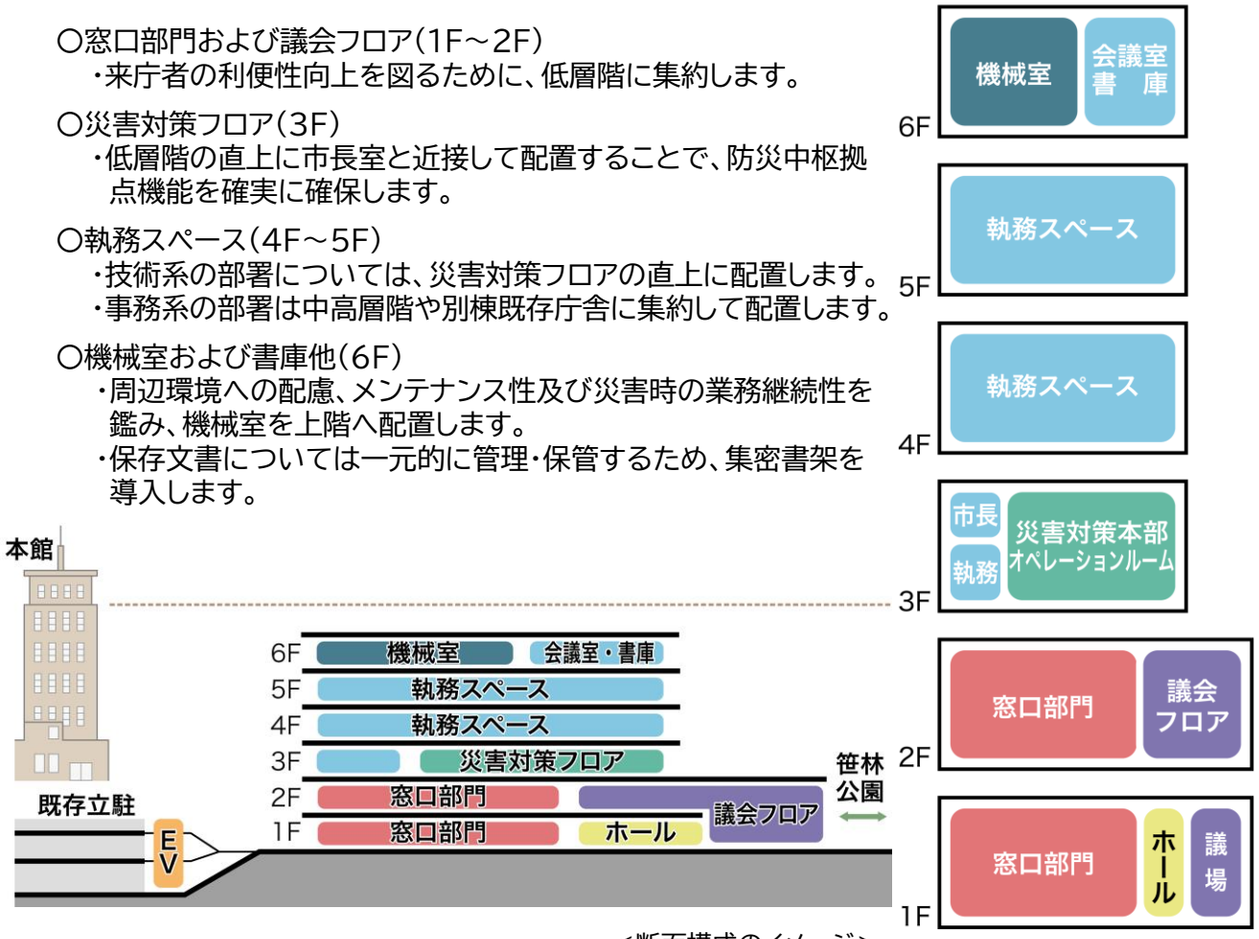
- 想定する延床面積は、約15,000㎡とします。
- ユニバーサルレイアウトの採用やペーパーレス化等により、行政機能を維持したまま面積効率化を実現し、基本構想時より約4,000㎡（約21%）を削減しました。

〇窓口部門および議会フロア（1F～2F）
・来庁者の利便性向上を図るために、低層階に集約します。

〇災害対策フロア（3F）
・低層階の直上に市長室と近接して配置することで、防災中枢拠点機能を確実に確保します。

〇執務スペース（4F～5F）
・技術系の部署については、災害対策フロアの直上に配置します。
・事務系の部署は中高層階や別棟既存庁舎に集約して配置します。

〇機械室および書庫他（6F）
・周辺環境への配慮、メンテナンス性及び災害時の業務継続性を鑑み、機械室を上階へ配置します。
・保存文書については一元的に管理・保管するため、集密書架を導入します。



＜断面構成のイメージ＞

6. 新庁舎の構造形式

- 以下の3つの観点から総合的に判断し、耐震構造を基本に検討します。

（1）地域特性：福岡県の想定では計画地の震度予測は震度5強～6弱程度以下であり、さらに耐震安全性の目標値を構造体「Ⅰ類」として1.5倍の強度で計画することから、耐震構造でも地震被害が比較的軽易であると想定されること。

（2）経済性：建設における初期投資が最も低いこと。

（3）維持管理性：建物の構造躯体における維持管理が比較的安価であり容易であること。

＊建物内の什器・家具等の揺れ防止対策やサーバ等重要機器類への床免震装置の設置など、設計段階で詳細に検討します。

［ 耐震安全性の目標 ］

部位	分類
構造体	Ⅰ類
非構造部材	A類
建築設備	甲類

＜出典：大牟田市耐震改修促進計画＞

7. 概算事業費と財源

〇想定する概算事業費

- 近年の他都市における新庁舎の建築工事費を参考に概算事業費を算出しました。ただし、今後の建築単価の変動、建物の配置や構造検討によって費用が増減する可能性があり、基本設計段階で必要な見直しを行います。
- 基本構想段階で算入していた代替公園整備及び継続利用する施設改修の概算事業費については、別事業で実施することとしたため、合計事業費には含めていません。また、別途算定が必要な各種ネットワークシステムの整備費については、設計段階で精査します。

工事費	設計費等他	合計
約135.9億円	約19.1億円	約155.0億円

＊工事費 135.9億円の内訳
新庁舎建設費 約129.0億円 ＋ 労働福祉会館等解体費 約3.0億円 ＋ 駐車場改修費 約3.9億円

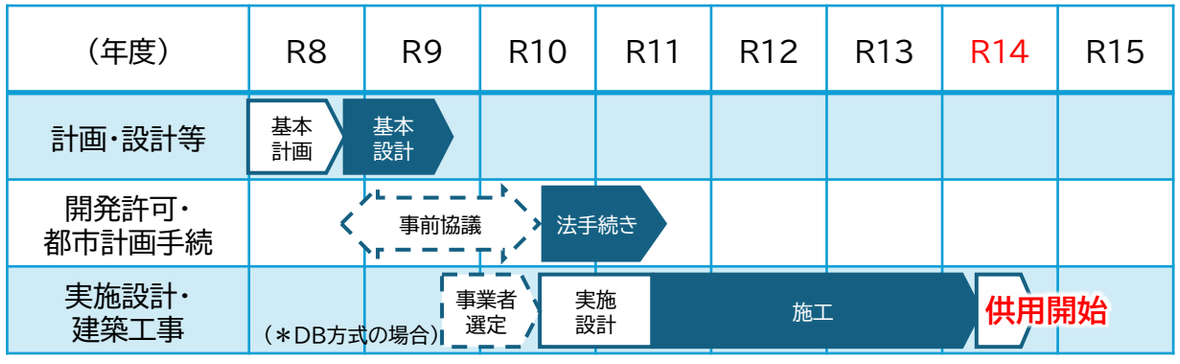
〇財源の確保

- 建設年度の支出（一般財源）を減らすとともに、庁舎の耐用年数を踏まえた償還期間にすることで、将来世代と現役世代との世代間の公平を図るため、地方債（借入金）を活用します。
- 交付税措置のある地方債（主に緊急防災・減災事業債を予定）の活用により、市の実質的な公債費（債務の返済額）負担を軽減します。
- 引き続き、補助金の検討や基金の積立を進めるとともに、庁舎建設に活用できる交付税措置等の有利な地方債の拡充を国に対して求めるなど、財政負担の軽減を図ります。

補助金	基金等	地方債（交付税措置有）	地方債（交付税措置無）	一般財源
約0.6億円	約34.1億円	約43.0億円	約74.3億円	約3.0億円

8. スケジュール

- 新庁舎整備は以下のスケジュールで進め、令和14年度中の移転及び供用開始を目指します。
- 今後、開発協議などの進捗によりスケジュールに変更が生じる場合があります。



＊DB（デザインビルド）方式・・・設計・施工を同一事業者に一括して発注する手法。工期短縮等に有効。